

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 兵庫県
農 業 委 員 会 名 : 市川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	836	45	—	—	—	881
経営耕地面積	583	37	24	1	12	620
遊休農地面積	1.1	0	0	0	0	1.1
農地台帳面積	880	53	53	0	0	0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	916	農業就業者数	367	認定農業者	21
自給的農家数	529	女性	149	基本構想水準到達者	2
販売農家数	387	40代以下	13	認定新規就農者	4
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	38			集落営農経営	24
副業的農家数	326			特定農業団体	3
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	21
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 R 年 月 日					
	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	8	8	4
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	1				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	881 ha	352.1 ha	39.97%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題である。 甘地・鶴居地区は集落営農と認定農業者が混在しているため、農地の住み分けや共同作業を図る必要がある。 川辺地区・瀬加地区の集落営農のない地区は、個人営農のため、作業効率が悪く、早急に担い手に農地を集積していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
354 ha	341.3 ha	13.01 ha	96.47%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○4月・10月 利用権の円滑な権利移動ができるよう、広報誌を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 ○通年 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。集団化へ誘導する。 (人・農地プラン、農地中間管理事業の活用)
活動実績	○4月・10月 利用権の円滑な権利移動ができるよう、広報誌を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知し、集積を進めた。 ○通年 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行い、集団化へ誘導した。 人・農地プランを1地区において新規作成、4地区において見直しをした。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査を踏まえ、目標値の見直しが必要である。
活動に対する評価	集積に向けた動きは進んでいるため、継続的な活動が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	1.2 ha
課 題	新規参入者を受け入れる体制づくりが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0.4 ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	笠形オーガニックプロジェクト等を含め地域振興課と連携を図りながら、新規参入者のPR・支援を行う。
活動実績	笠形オーガニックプロジェクト等を含め地域振興課と連携を図りながら、新規参入者の受入れ態勢を構築し、20回の実技講座を行い、1人の新規参入者につながった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	最低限度の目標のため見直す必要はなし。
活動に対する評価	実技講座等の参加者はおり、参入したいという相談もあるため、新規参入に結び付く取り組みが必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	881 ha	1.1 ha	0.12%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	1.1 ha	220%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		10 人		8月～9月	10月～11月		
	農地の利用状況調査	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路から目視による巡回調査を一斉に実施 2 調査区域を4地区に区切り、担当の委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		11人	8月		11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期		2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	8筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	0.5ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標については達成できたが、新たな遊休農地も増加した。
活動に対する評価	農地利用最適化推進員が、日常的に農地パトロールを実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	881 ha	0.3 ha
課 題	残土の不法投棄による違反転用が発生しており、農地復元を行うように指導する。 また、同様の事案の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、 農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、県と協議をしながら方向性を見出す。 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み 4月 広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。 8月 農地パトロールの実施。
活動実績	○違反転用の発生防止に向けた取組 4月 広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。 9月 農地パトロールの実施。
活動に対する評価	解消には結びつかなかったが引き続き指導を続けるとともに、新たな違反転用が発生しないように努めている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 30 件、うち許可 30 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員が申請者と面談し、3条資格者の要件チェックと現地確認を行っている。総会当日は別地区の農業委員2名と事務局が現地確認し、地元農業委員の説明により、審議を行っている(事務局で許可要件を満たしているか確認後、議案を上程している)。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	申請された案件は全て許可であったため、必要性がなかった。			
審議結果等の公表	実施状況	請求があれば公表する。ただし、これまで審議内容の公表についての請求はない。			
	是正措置	審議結果について請求があれば、開示手続きをしてもらい、議事録を閲覧できるように対応する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 20 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員が申請者と面談し、転用の要件チェックと現地確認を行っている。総会当日は別地区の農業委員2名と事務局が現地確認し、地元農業委員の説明により、審議を行っている。(事務局で許可要件を満たしているか確認後、議案を上程している。)			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	請求があれば公表する。ただし、これまで審議内容の公表についての請求はない。			
	是正措置	審議結果について請求があれば、開示手続きをしてもらい、議事録を閲覧できるように対応する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 4 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページで公表している。	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 179 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:広報誌に掲載するとともに「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供を行った。	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 933ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新している。 土地台帳・住民基本台帳との照合は年1回行っている。	
		公表:全国農地ナビにて公表している。	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け。